

## 事務事業評価シート

事業番号	6					
事業名	証明書自動交付機経費(税証明システム経費)	局名	企画市民局			
		部名	税務部			
事業開始年度	平成14年度	課名	市民税課			
根拠法令等	地方税法・道路運送車両法 さがみはらカードの交付等に関する規則	課長名	佐藤 暁			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: _____) ) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先: _____) ) <input type="checkbox"/> その他( _____) )					
	目的 (何のために)	窓口開庁時間外あるいは土・日(休日)において、税証明書を必要とする市民に対する利便を図ること、また、窓口開庁時間内における混雑緩和を図るため、市内14箇所(15台)に設置しているもの。				
	対象 (誰・何を対象に)	暗証番号登録し、「さがみはらカード※」を所持している市民の方。 ※さがみはらカード 印鑑登録を受けた方に交付されるいわゆる「印鑑登録証」のこと、また、当該カードへの暗証番号を登録することで、税証明書を証明書自動交付機で交付を受けることができる請求者識別カードのことをいいます。				
	事業内容 (手段・手法など)	本市に住居登録又は外国人登録のある住民のうち、「さがみはらカード」を所持し、暗証番号の登録を受けている方が当該カードを用いることで税証明書の一部の申請、受領が窓口を利用することなく可能となるもの。 <input type="checkbox"/> 発行証明書の種類 ・市県民税 課税(非課税・所得)証明書及び納税証明書(直近2年分) ・固定資産税 納税証明書(直近2年分) ・軽自動車税 納税証明書(継続検査用) <input type="checkbox"/> 証明書自動交付機設置場所 ・緑区役所区民課(イオン橋本店5階)、アリオ橋本(橋本駅側口)、城山総合事務所(第1別館1階)、津久井総合事務所(正面入口)、相模湖総合事務所(2階)、藤野総合事務所(1階ロビー)、市役所本館(守衛室前)、市役所本館(中央区役所区民課前)、相模原駅連絡所(JR相模原駅ビルNOW 4階)、大野北まちづくりセンター(1階ロビー)、南区役所区民課(市南区合同庁舎1階)、市民ロビー相模大野(ロビーシティ相模大野五番街1号棟2階)、大野中まちづくりセンター(正面入口)、相模台まちづくりセンター(1階ロビー)、ラクアルオダサガ(小田急相模原駅ビル ラクアルオダサガ2階) <input type="checkbox"/> 証明書自動交付機稼働時間 ・平日…午前8時30分～午後8時(一部は、午前10時～午後8時又は午前8時30分～午後7時) ・土、日、祝日(12/29・12/30も含む)…午前8時30分～午後5時(一部は午前10時～午後5時) (休止日…12/31～1/3、一部は12/29～1/3) <input type="checkbox"/> 手数料 ・1件につき、300円 ・軽自動車税納税証明書については、無料				
事業の必要性	時間や場所などの制約が多い就業者等が業務時間外に税証明の申請ができることや、業務時間内における窓口混雑の緩和が可能となることから、市民サービス向上のためには必要な事業である。					
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		9,603 千円	2,579 千円	2,758 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.35 人	0.35 人	0.35 人
			概算人件費	2,543 千円	2,543 千円	2,543 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		2,543 千円	2,543 千円	2,543 千円	
	総事業費		12,146 千円	5,122 千円	5,301 千円	
市民一人あたりの事業費		0.02 千円	0.01 千円	0.01 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他( )	千円	千円	千円	
	一般財源	9,603 千円	2,579 千円	2,758 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	平成23年度税証明自動交付機システムパッケージ保守業務委託			814 千円	
	平成23年度税制改正に伴う自動交付機システム改修			420 千円	
	政令市移行に伴う自動交付機システム改修			1,491 千円	
	消耗品(自動交付機印刷用EPカートリッジ)			33 千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	自動交付機設置台数	台	13	15	15
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	934.3	341.5	353.4
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	自動交付機による税証明書発行件数	件	6,102	6,985	8,238
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	2.0	0.7	0.6
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	自動交付機の利用率のアップを図る。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	税証明発行件数に占める自動交付機発行件数	%	6.06	6.98	7.73
	休日・夜間における自動交付機発行件数	件	1,980	2,490	2,685
	証明書自動交付機発行手数料収益	千円	1,788.9	2,036.7	2,430.0
特記事項 (事業の沿革等)	・平成 5年 5月 住民票の写しのみ利用開始 ・平成10年12月 印鑑登録証明書の利用可能 ・平成14年 4月 税証明書の利用開始 ・平成19年 4月 外国人登録原票記載事項証明書の利用開始				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	自動交付機における税証明書の発行件数は増加しているものの、税制改正のた びにシステムの修正が必要となるため、多くのコストを要しているのが実情である。 今後は、窓口での発行手数料と自動交付機での発行手数料との差を設けるなどの 検討を行い、自動交付機での利用率の増加を図っていく必要がある。				
評 価	《評価の視点》	・ 必要性 ■ある □ない      ・ 有効性 ■ある □ない ・ 効率性 ■ある □ない			
	《評価の区分》	□ 廃止   □ 民間   □ 再構築   □ 見直し   ■ 現状維持   □ 拡充			
	《評価区分の理由》	現状において十分に市民サービスの向上に貢献しており、また、事業に対する収入も多く、対費用 効果の面でも優れている。 今後は、広報さがみはら等による市民へのさらなる周知を図るとともに、より効率的な自動交付機 の設置場所や利用可能時間の拡大、また、窓口での直接交付との比較に基づく手数料の検討な ど、利用率のさらなる向上を図るとともに、自動交付機設置の効果としての窓口職員の減員や、将 来課題としての住基カードとの統合など、よりいっそうの効率的、効果的な運用について検討を行う 必要がある。			
H24年度 予算への反映	運用について検討することにより、将来的には対費用効果の向上が見込まれる。				
経営評価委員会 による意見	●現状維持 ⇒ 見直し 積極的に進めるべき事業であるが、他のシステムの機器やカードとの共通化を図ること など、効率化を図るための検討が必要である。また、自動交付機による交付割合を 高め、さらに効率的な運用を行うため、証明書交付に係るコストの実態に応じ、自動交 付機による証明書交付手数料を窓口での交付よりも安くすることは、市民感覚的には 受け入れやすく、検討を進めるべきである。				